

# 令和7年度 竹原市の経済動向について

— RESAS 及び各種統計資料を踏まえた現状分析 —

## 1. はじめに

本報告書は、RESAS（地域経済分析システム）、経済センサス、工業統計調査、国勢調査、広島県及び竹原市の公表資料等を基に、竹原市の経済動向を分析し、今後の地域経済の方向性について整理したものである。

竹原市は、瀬戸内海沿岸という恵まれた立地と歴史ある町並み、製造業の集積という強みを有する一方、人口減少や少子高齢化、人手不足など、地方都市共通の課題にも直面している。

本報告書では、「製造業」「人口・雇用」「財政」「観光」の四つの視点から現状を分析し、今後の課題と展望について考察する。

## 2. 竹原市経済の概況

竹原市の経済は、製造業を中心として商業、観光業、農林水産業によって構成されている。

RESAS の産業構造分析によると、市内総生産に占める製造業の割合は高く、地域外から所得を獲得する「稼ぐ産業」として地域経済を支えている。

また、市内には瀬戸内海沿岸部を中心に大規模工場が立地しており、関連企業も含め多くの雇用を生み出している。一方、商業やサービス業は人口減少の影響を受けやすく、経営環境は年々厳しさを増している。

## 3. 製造業の動向

令和6年の工業統計調査によると、竹原市の製造品出荷額は930.4億円となり、前年から4.5%増加した。

これは新型コロナウイルス感染症による経済停滞から全国的な回復傾向に転じたことが背景にあり、竹原市でもその恩恵を受けたものと考えられる。

業種別では、

- ・食料品製造業
- ・非鉄金属製造業
- ・繊維工業

が主要産業となっている。

なかでも非鉄金属製造業は市内最大の雇用を支えており、従業員数は約 500 人と全製造業従業者の約 3 割を占める。

また、食料品製造業では日本酒や食品加工など地域ブランドを生かした生産活動が行われており、観光産業とも密接に結び付いている。

粗付加価値額も前年より約 20.8%増加しており、企業が新たに生み出した経済価値が大きく伸びたことが分かる。

一方で、世界経済や原材料価格の変動、エネルギー価格の高騰など外部要因の影響を受けやすい産業構造でもある。竹原商工会議所が令和 7 年 10 月に行った会員アンケートでも、「経営上の課題」について、「原材料価格の上昇」を回答した事業所が最も多く、24.8%を占めた。そのため、今後も安定した企業活動への支援が重要となる。

## 4. 人口減少と地域経済への影響

竹原市最大の課題は人口減少である。

国勢調査によれば、市の人口は昭和 30 年代には約 4 万人であったが、現在では 21,882 人（令和 8 年 3 月末時点、住民基本台帳）となり、およそ半世紀で半減している。

特に 20 歳代から 30 歳代の若年層の流出が続いており、出生数の減少にも直結している。

人口戦略会議では、竹原市を「消滅可能性自治体」として位置付けており、今後 30 年間で若年女性人口が半数以下になる可能性が示されている。人口減少は地域経済に様々な影響を及ぼす。

第一に、市内消費の縮小である。

人口が減れば買い物や飲食、各種サービスの利用者も減少し、小売業や飲食業など地域密着型産業への影響が大きくなる。

第二に、人手不足の深刻化である。

働く世代の減少により、企業では採用が困難となり、事業縮小や受注制限を余儀なくされるケースも増えている。

第三に、事業承継問題である。

経営者の高齢化が進む中、後継者不在による廃業が地域経済の活力低下につながっている。

## 5. 事業所の現状

経済センサスによると、市内事業所数は長期的な減少傾向にある。

その背景には、

- ・人口減少
- ・後継者不在による廃業
- ・人材確保の困難
- ・物価高騰
- ・デジタル化への対応
- ・拠点の再編・撤退

など複数の課題が存在する。

近年は、経営改善やDX（デジタルトランスフォーメーション）への関心も高まりつつあるが、小規模事業者では人材・資金両面で導入が進みにくい状況も見られる。

今後は、デジタル技術の導入支援や事業承継支援が重要となる。

## 6. 財政動向

令和8年度当初予算は約152.8億円となり、前年度より1.3%減少している。

しかしこれは市庁舎整備事業の完了によるものであり、財政悪化を意味するものではない。

一方で、人口減少対策や子育て支援、防災対策など、市民生活に直結する施策へ重点的な予算配分が行われている。

子育て支援は、20～30代の若年層を地域につなぎとめるための直接的な定住

促進策である。また、防災関連施策は、高齢化が進む中で老朽化するインフラを守り、市民の安全を確保するための基盤整備である。

また、地域活性化を目的とした新規事業も数多く実施されており、行政による地域経済支援が積極的に進められている。

## 7. 観光振興の現状と可能性

竹原市は、

- ・重要伝統的建造物群保存地区
- ・大久野島
- ・瀬戸内海

など全国的にも魅力ある観光資源を有している。

さらに広島空港から約 20 分という交通利便性は、他都市にはない大きな優位性である。

近年は訪日外国人旅行者数が急速に回復しており、観光消費額も過去最高水準となっている。

竹原市でも一般社団法人竹原観光まちづくり機構が設立され、インバウンド誘客や情報発信を強化している。

今後は、

- ・宿泊客の増加
- ・体験型観光
- ・酒蔵ツーリズム
- ・サイクルツーリズム
- ・瀬戸内観光ルートとの連携

などを進めることで、地域経済への波及効果が期待される。

## 8. 今後の課題

竹原市が持続的に発展するためには、人口減少対策を中心とした地域経済政策が不可欠である。

そのためには、

- ① 若者が働きたくなる雇用の創出  
既存産業の高度化と、若者がキャリアを展望できる魅力的な雇用環境の創出。
- ② 事業承継支援と創業支援  
第三者憧憬も含めた事業の円滑な承継と、創業希望者に手厚い支援を行い、事業を軌道に乗せる。
- ③ 中小企業のDX推進  
人手不足を補うための生産性向上と、データに基づく効率的な行政施策の展開
- ③ 地域ブランドの高付加価値化  
既存の地域ブランドの販路拡大支援や新たな製品・サービスの掘り起こしを行う。
- ④ 観光と地域産業との連携強化  
令和6年4月に発足した「(一社)竹原観光まちづくり機構」が、商工会議所と密接に連携、専門的な視点からの情報発信とマーケティングを加速させている。
- ⑥ 広島空港を活用した交流人口の拡大  
広島空港をハブとした近隣自治体との連携を深め、単独自治体の枠を超えた広域観光・物流圏の形成。

などを総合的に進めていく必要がある。

## 9. おわりに

竹原市の経済は、製造業を中心として回復の兆しが見られ、観光分野でもインバウンド需要という新たな追い風が吹いている。

しかし、人口減少や少子高齢化、人手不足といった構造的課題は依然として深刻であり、地域経済の持続的発展には行政・商工団体・金融機関・事業者・市民が一体となった取組が求められる。

今後は地域資源を最大限に活用し、デジタル技術や広域連携を積極的に取り入れることで、「住み続けたい」「働きたい」「訪れたい」と思われる竹原市を実現していくことが重要である。

竹原市が持つ産業の底力と地域優位性を官民一体となった「実践的な動き」によって最大化し続けることこそが、構造的課題を打破する唯一の道である。